

令和5年度 経営課題アンケート調査 調査結果について

■実施目的 会員企業を取り巻く経済環境が変化する中、会員が抱える経営課題を把握すると共に、会議所活動に対する意見・要望等を把握し、今後の会議所活動に活かすことを目的に実施。

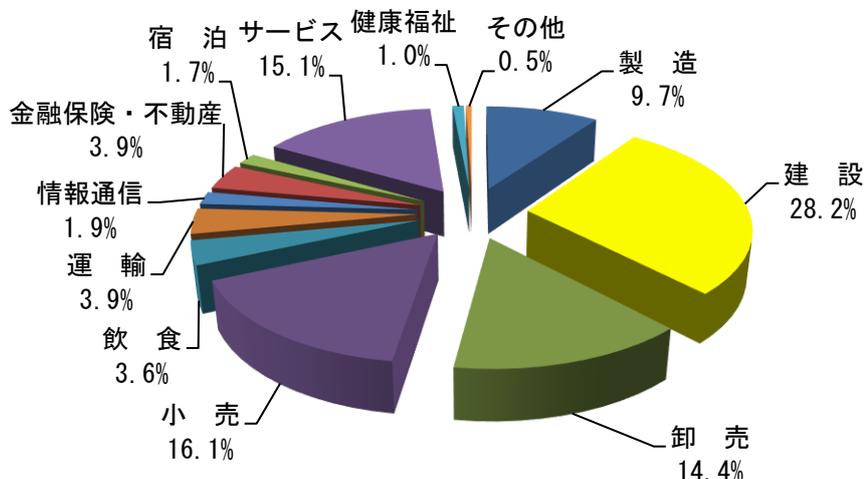
■実施期間 令和5年12月14日（木）～令和6年1月12日（金）

■実施方法 会議所議員、部会幹事、小規模事業者（マル経利用者）、特定商工業者の当所会員を対象に郵送し、その後、FAXにて再送付して回答をいただいた。

依頼事業所数 800社
回収事業所数 411社（回収率51.4%）
（大手企業・金融機関等を除く）

※前回依頼事業所数800社、回収数317社（回収率39.6%）

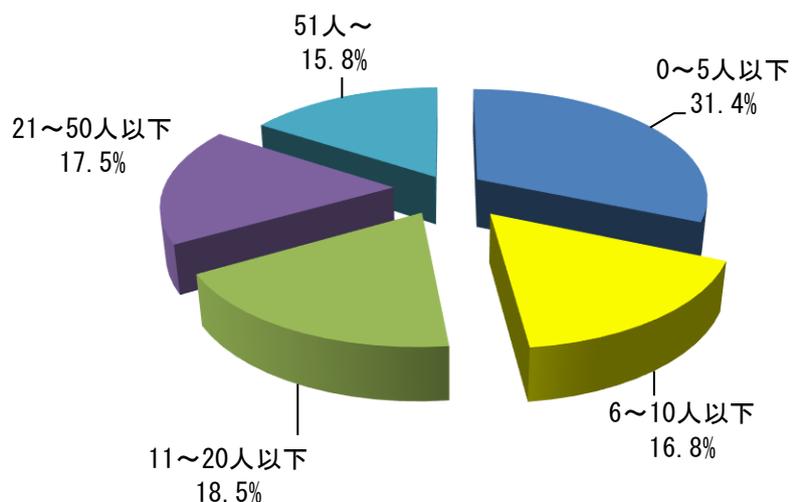
■業種構成



	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報通信	金融保険・不動産	宿泊	サービス	健康福祉	その他	計
5年度	40 (9.7%)	116 (28.2%)	59 (14.4%)	66 (16.1%)	15 (3.6%)	16 (3.9%)	8 (1.9%)	16 (3.9%)	7 (1.7%)	62 (15.1%)	4 (1.0%)	2 (0.5%)	411 (100%)
4年度	23 (7.3%)	70 (22.1%)	37 (11.7%)	45 (14.2%)	18 (5.7%)	14 (4.4%)	10 (3.2%)	10 (3.2%)	5 (1.6%)	61 (19.2%)	11 (3.5%)	13 (4.1%)	317 (100%)

※数値…回答数（割合%）

■従業員規模



	0~5人以下	6~10人以下	11~20人以下	21~50人以下	51人~	計
回答数	129	69	76	72	65	411
割合%	31.4%	16.8%	18.5%	17.5%	15.8%	100

■調査内容

- ・年間売上の推移について
- ・経常利益の推移について
- ・直面する経営課題について（原油高、円安、DX化等を含む）
- ・課題に対する対応策について（原油高、円安、DX化等を含む）
- ・今後望む経営支援について
- ・適格請求書等保存方式（インボイス）制度について
- ・電子帳簿保存法について
- ・国や県、市へ期待する事業や提案について
- ・一層の強化を希望する事業、意見・要望（DX化等を含む）について
- ・神戸企業とのビジネス交流について ※新規

【調査結果の概要】

1. 今年度の売上（見通し）を4年度（2022年4月～2023年3月）と比較

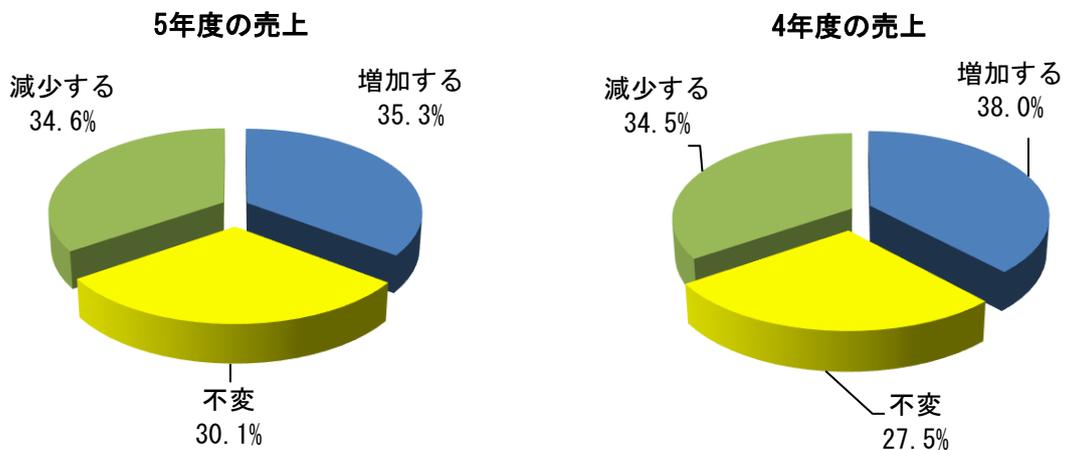
（※決算期が3月以外の事業所を含め、概算の売上比較、個人企業の場合は1月～12月期）

売上増加が35.3%と前年比で微減、売上減少が34.6%と前年比で微増

今年度の売上（見通し）は、4年度と比較し、増加するとの回答は35.3%、不変が30.1%、減少するが34.6%で、減少するとの回答が昨年度に引続き、約3割の結果となった。

前年調査比では、増加するとの回答が2.7ポイント減、減少するが0.1ポイント増と、減少するとの回答が増えたが、不変との回答が2.6ポイント増となった。

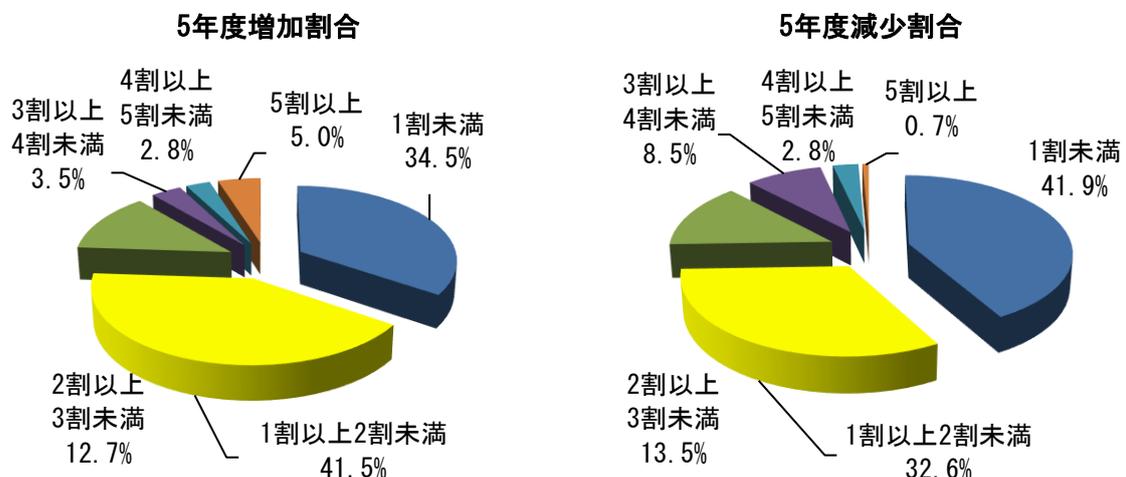
減少するとの回答の売上減少割合は、1割未満が41.8%、1割以上2割未満が32.6%、2割以上3割未満が13.5%、3割以上4割未満が8.5%、4割以上5割未満が2.8%、5割以上が0.7%の順となった。



今年度の売上（見通し）

	増加する	不変	減少する	計
5年度	144 (35.3%)	123 (30.1%)	141 (34.6%)	408 (100%)
4年度	119 (38.0%)	86 (27.5%)	108 (34.5%)	313 (100%)

※数値…回答数（割合%）、未回答分を含まない



○売上増加割合

	1割未満	1割以上 2割未満	2割以上 3割未満	3割以上 4割未満	4割以上 5割未満	5割以上	計
5年度	49 (34.5%)	59 (41.5%)	18 (12.7%)	5 (3.5%)	4 (2.8%)	7 (5.0%)	142 (100%)
4年度	36 (31.3%)	36 (31.3%)	25 (21.7%)	4 (3.5%)	5 (4.3%)	9 (7.8%)	115 (100%)

○売上減少割合

	1割未満	1割以上 2割未満	2割以上 3割未満	3割以上 4割未満	4割以上 5割未満	5割以上	計
5年度	59 (41.8%)	46 (32.6%)	19 (13.5%)	12 (8.5%)	4 (2.8%)	1 (0.7%)	141 (100%)
4年度	25 (24.5%)	41 (40.2%)	21 (20.6%)	6 (5.9%)	5 (4.9%)	4 (3.9%)	102 (100%)

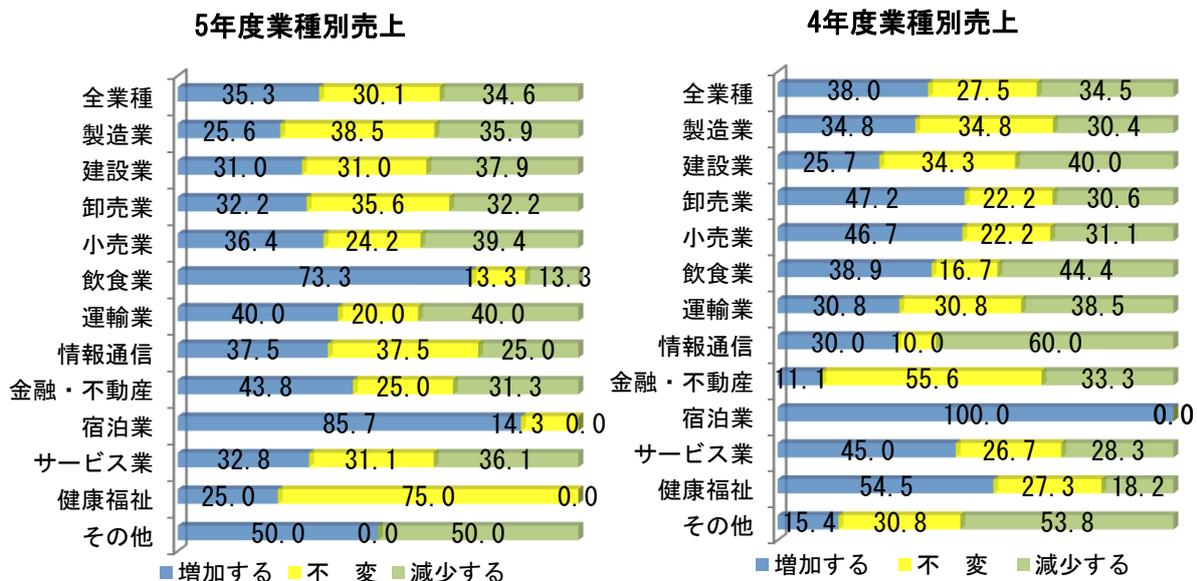
※数値…回答数（割合%）、未回答分を含まない

■業種別売上

宿泊業、飲食業では増加する、運輸業、小売業では減少するとの回答が多い

業種別で、売上が増加すると回答が多かったのは宿泊業 85.7%（前年調査比 14.3ポイント減）をはじめ、飲食業 73.3%（同 34.4ポイント増）、金融・不動産 43.8%（同 32.7ポイント増）の順となっており、コロナが5類へ移行されたこともあり、回復傾向にあると考えられる。

また、売上が減少するとの回答が多かったのは運輸業 40.0%（同 1.5ポイント増）をはじめ、小売業 39.4%（同 8.3ポイント増）、建設業 37.9%（同 2.1ポイント減）の順となっており、業種によって売上の増減が異なる結果となった。

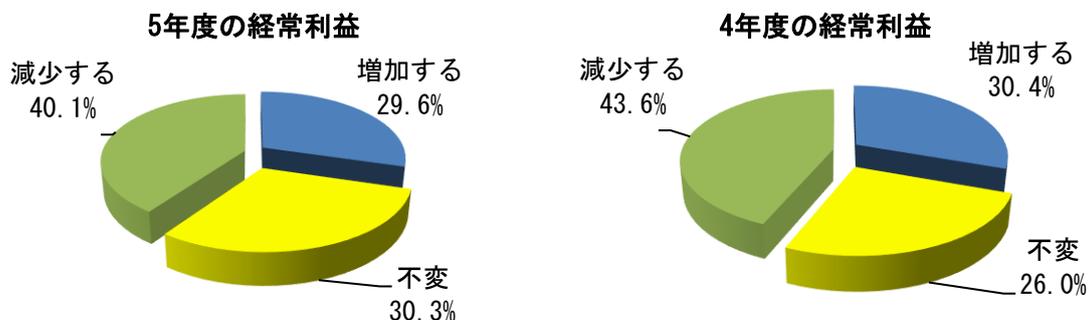


2. 今年度の経常利益（見通し）を4年度と比較（個人事業所は、所得金額）

経常利益増加が29.6%と前年比で微減、経常利益減少が40.1%と前年比で微減

今年度の経常利益（見通し）は、4年度と比較して、増加するとの回答は29.6%、減少するとの回答は40.1%となった。

前年調査比では、増加するとの回答が0.8ポイント減、減少するが3.5ポイント減となるが、物価高騰等による利益の減少が会員企業の経営に影響を及ぼしている結果となった。



	増加する	不 変	減少する	計
5年度	121 (29.6%)	124 (30.3%)	164 (40.1%)	409 (100%)
4年度	95 (30.4%)	81 (26.0%)	136 (43.6%)	312 (100%)

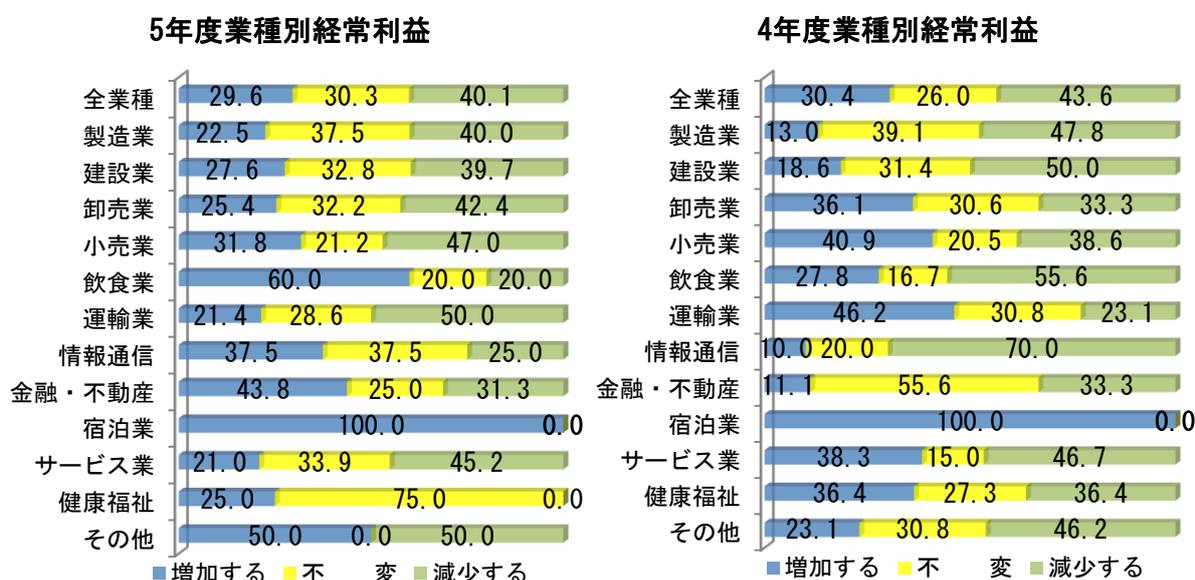
※数値…回答数（割合%）、未回答分を含まない

■業種別経常利益

宿泊業、飲食業では増加する、運輸業、小売業では減少するとの回答が多い

業種別で、経常利益が増加すると回答が多かったのは宿泊業 100.0%（前年調査比同ポイント）をはじめ、飲食業 60.0%（同 32.2ポイント増）、金融・不動産 43.8%（同 32.7ポイント増）の順となった。

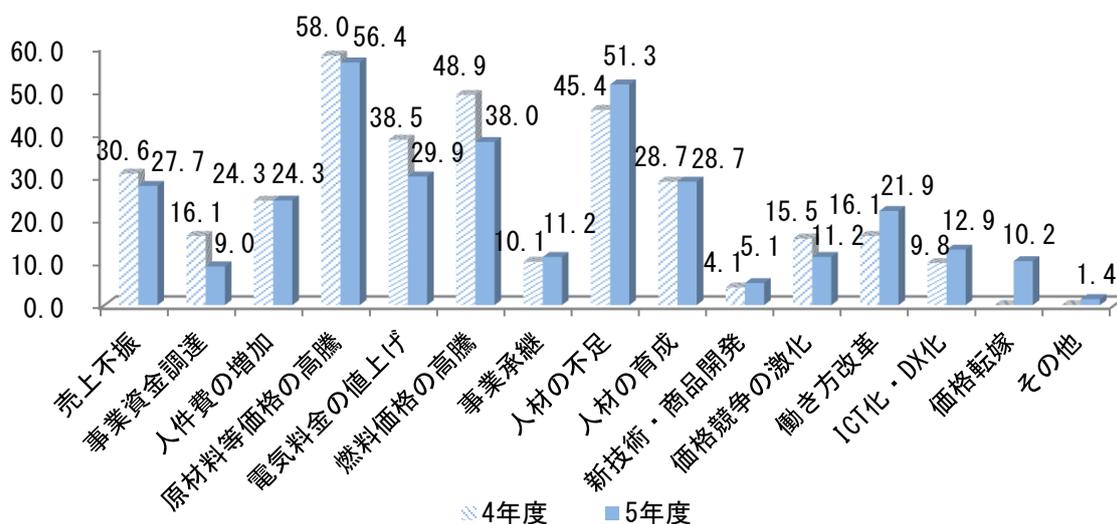
また、経常利益が減少するとの回答が多かったのは運輸業 50.0%（前年調査比 26.9ポイント増）をはじめ、小売業 47.0%（同 8.4ポイント増）、サービス業 45.2%（同 1.5ポイント減）の順となっており、売上と同様、物価高騰等によって会員企業の経営に影響を及ぼしているのが分かる。



3. 貴社が直面している経営上の課題（複数回答）

直面する経営課題は、原材料・仕入価格の高騰が56.4%と高水準、次いで人材の不足

直面している経営課題としては、原材料・仕入価格の高騰が56.4%（前年調査比1.6ポイント減）、人材の不足が51.3%（同5.9ポイント増）と依然として高い結果となった。一方で、売上不振が27.7%（同2.9ポイント減）と若干の景気回復が見られた。



■業種別経営課題

※注：赤字は、各年度の全体数値を超える数値

※注：黄色マークは、4年度と比較して増加している数値

○売上不振（5年度全体：27.7%、4年度全体：30.6%）

業種別で売上不振との回答が多かったのは、金融保険・不動産が37.5%、次いでサービス業37.1%、卸売業35.6%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
5年	30.0	19.0	35.6	25.8	13.3	25.0	25.0	37.5	0.0	37.1	25.0	0.0
4年	34.8	25.7	32.4	31.1	44.4	28.6	20.0	20.0	40.0	31.1	27.3	38.5

○事業資金調達（5年度全体：9.0%、4年度全体：16.1%）

事業資金調達との回答が多かったのは、小売業16.7%、次いで宿泊業14.3%、飲食業13.3%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
5年	10.0	2.6	11.9	16.7	13.3	12.5	0.0	6.3	14.3	9.7	0.0	0.0
4年	17.4	12.9	13.5	13.3	27.8	28.6	10.0	0.0	20.0	19.7	9.1	23.1

○人件費の増加（5年度全体：24.3%、4年度全体：24.3%）

人件費の増加との回答が多かったのは、その他50.0%、次いで宿泊業が42.9%、製造業32.5%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
5年	32.5	14.7	30.5	28.8	26.7	31.3	12.5	6.3	42.9	27.4	25.0	50.0
4年	26.1	24.3	18.9	22.2	22.2	28.6	10.0	20.0	60.0	29.5	45.5	0.0

○原材料・仕入価格の高騰（5年度全体：56.4%、4年度全体：58.0%）

原材料価格の高騰との回答が多かったのは、飲食業 86.7%、次いで製造業 77.5%、宿泊業 71.4%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
5年	77.5	66.4	50.8	53.0	86.7	37.5	25.0	18.8	71.4	41.9	50.0	50.0
4年	87.0	74.3	75.7	48.9	77.8	35.7	20.0	10.0	100.0	45.9	36.4	23.1

○電気料金の値上げ（5年度全体：29.9%、4年度全体：38.5%）

電気料金の値上げとの回答が多かったのは、宿泊業 85.7%、次いで飲食業 73.3%、製造業 60.0%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
5年	60.0	15.5	25.4	31.8	73.3	18.8	0.0	25.0	85.7	30.6	50.0	0.0
4年	69.6	20.0	40.5	42.2	77.8	35.7	30.0	40.0	80.0	32.8	54.5	15.4

○燃料価格の高騰（5年度全体：38.0%、4年度全体：48.9%）

燃料価格の高騰との回答が多かったのは、宿泊業 71.4%、次いで運輸業 68.8%、飲食業 53.3%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
5年	50.0	40.5	32.2	28.8	53.3	68.8	0.0	31.3	71.4	33.9	25.0	0.0
4年	47.8	51.4	43.2	42.2	72.2	64.3	20.0	40.0	60.0	57.4	27.3	30.8

○事業承継（5年度全体：11.2%、4年度全体：10.1%）

事業承継との回答が多かったのは、卸売業 16.9%、次いでサービス業 14.5%、飲食業 13.3%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
5年	7.5	11.2	16.9	7.6	13.3	12.5	12.5	6.3	0.0	14.5	0.0	0.0
4年	8.7	11.4	10.8	13.3	0.0	14.3	10.0	10.0	0.0	9.8	9.1	7.7

○人材の不足（5年度全体：51.3%、4年度全体：45.4%）

人材の不足との回答が多かったのは、宿泊業 100.0%、次いで運輸業が 75.0%、飲食業が 73.3%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
5年	40.0	63.8	40.7	39.4	73.3	75.0	37.5	43.8	100.0	46.8	25.0	50.0
4年	26.1	50.0	37.8	40.0	33.3	57.1	30.0	40.0	100.0	52.5	54.5	53.8

○人材の育成（5年度全体：28.7%、4年度全体：28.7%）

人材の育成との回答が多かったのは、健康福祉とその他 50.0%、次いで金融保険・不動産 43.8%、宿泊業 42.9%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
5年	30.0	26.7	32.2	22.7	40.0	12.5	37.5	43.8	42.9	27.4	50.0	50.0
4年	34.8	22.9	27.0	17.8	22.2	7.1	40.0	50.0	60.0	41.0	45.5	15.4

○新技術・商品開発（5年度全体：5.1%、4年度全体：4.1%）

新技術・商品開発との回答が多かったのは、情報通信 12.5%、次いでサービス業 11.3%、卸売業 8.5%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
5年	5.0	0.9	8.5	3.0	6.7	6.3	12.5	6.3	0.0	11.3	0.0	0.0
4年	8.7	1.4	2.7	4.4	5.6	7.1	0.0	0.0	20.0	6.6	0.0	0.0

○価格競争の激化（5年度全体：11.2%、4年度全体：15.5%）

価格競争の激化との回答が多かったのは、金融保険・不動産 18.8%、次いで建設業 13.8%、情報通信 12.5%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
5年	10.0	13.8	11.9	12.1	0.0	0.0	12.5	18.8	0.0	11.3	0.0	0.0
4年	30.4	18.6	29.7	11.1	11.1	7.1	20.0	0.0	0.0	9.8	9.1	7.7

○働き方改革（5年度全体：21.9%、4年度全体：16.1%）

働き方改革との回答が多かったのは、宿泊業 57.1%、次いでその他 50.0%、情報通信 37.5%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
5年	15.0	25.9	15.3	24.2	33.3	25.0	37.5	12.5	57.1	14.5	25.0	50.0
4年	8.7	17.1	8.1	11.1	11.1	28.6	20.0	20.0	60.0	23.0	9.1	7.7

○ICT化・DX化（5年度全体：12.9%、4年度全体：9.8%）

ICT化・DX化との回答が多かったのは、健康福祉とその他が 50.0%、次いで宿泊業 42.9%、金融保険・不動産 25.0%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
5年	12.5	10.3	13.6	12.1	6.7	12.5	12.5	25.0	42.9	9.7	50.0	50.0
4年	4.3	2.9	13.5	11.1	5.6	7.1	20.0	10.0	20.0	14.8	18.2	7.7

○価格転嫁（5年度全体：10.2%、4年度全体：無し）

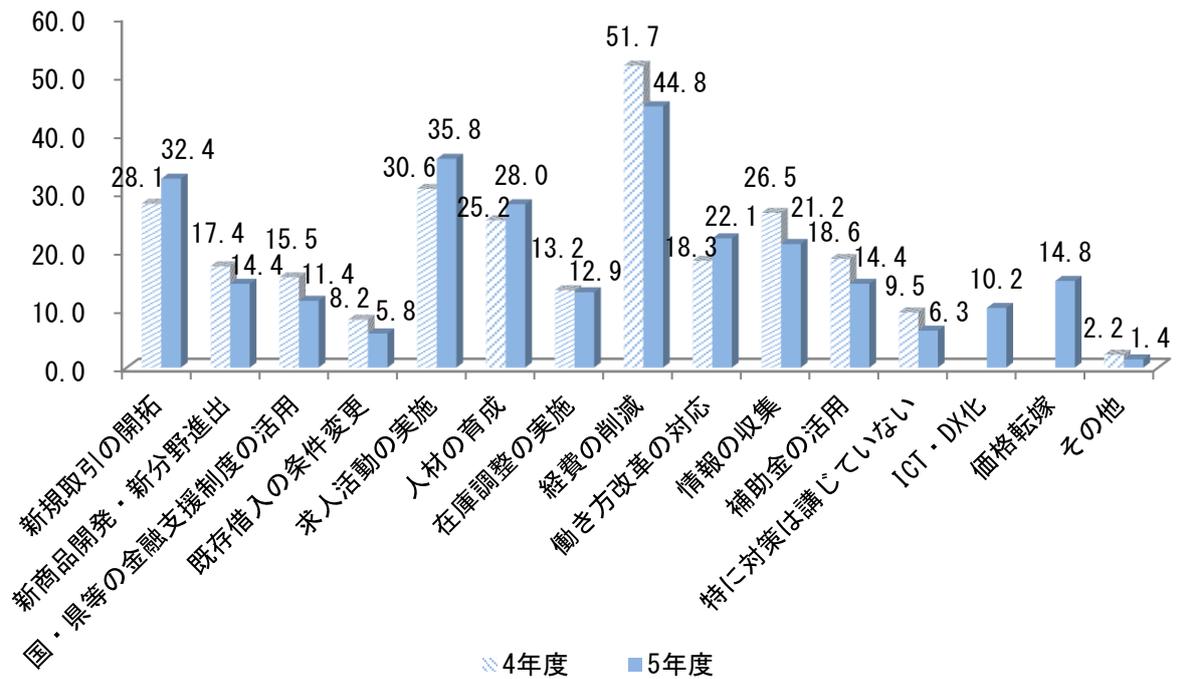
価格転嫁との回答が多かったのは、その他が 50.0%、次いで健康福祉 25.0%、飲食業 20.0%の順となっている。

	製造	建設	卸売	小売	飲食	運輸	情報	金融	宿泊	サービス	健康	その他
5年	10.0	4.3	16.9	9.1	20.0	12.5	12.5	6.3	14.3	11.3	25.0	50.0
4年												

4. 直面する経営上の課題に対する対策（複数回答）

直面する課題に対する対策は、経費削減に次いで、求人活動の実施、新規取引の開拓

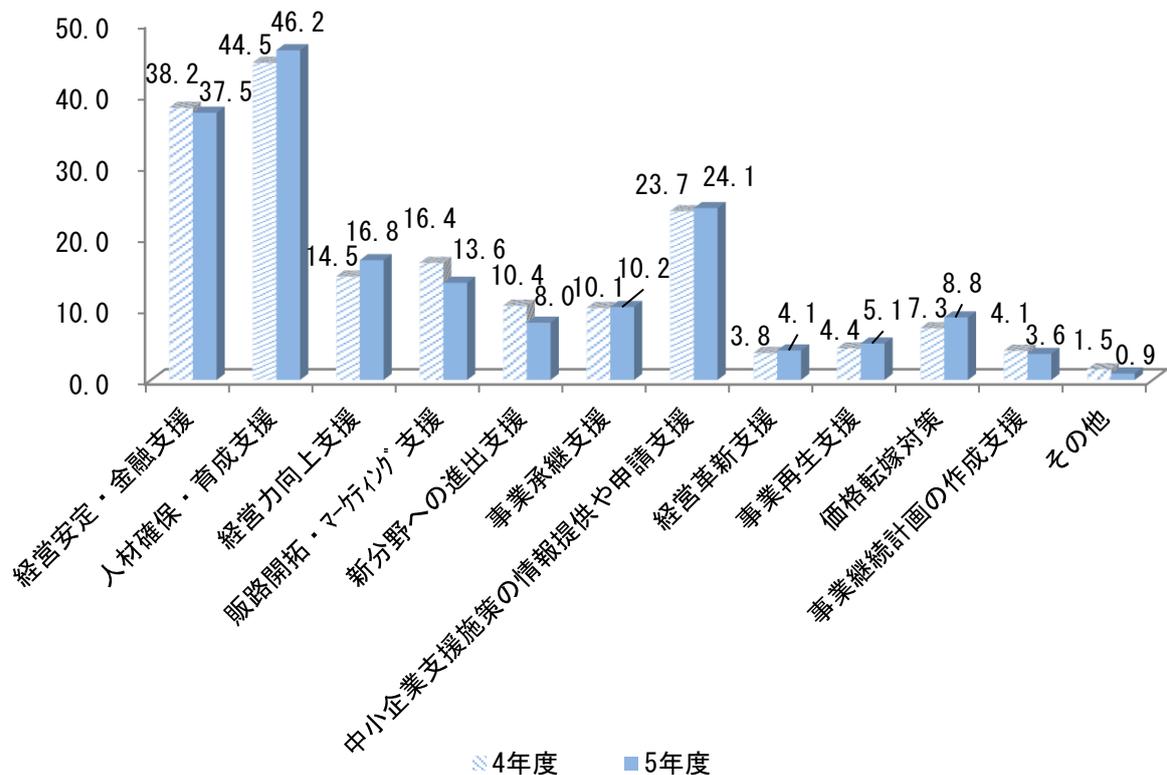
直面する課題に対する対策としては、経費の削減が 44.8%（前年調査比 6.9ポイント減）と最も多く、次いで、求人活動の実施 35.8%（同 5.2ポイント増）、新規取引の開拓 32.4%（同 4.3ポイント増）の順になった。



5. 今後、当所へ望む経営支援（複数回答）

望む支援は、人材確保・育成への支援や経営安定・金融支援、中小企業支援施策の情報提供や申請支援

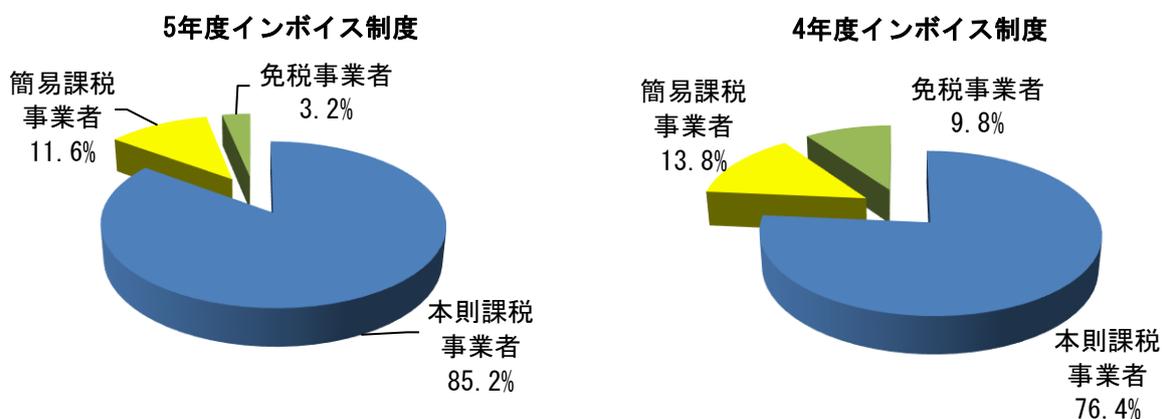
望む支援は、人材確保・育成への支援が 46.2%（前年調査比 1.7 ポイント増）と最も多く、次いで、経営安定・金融支援 37.5%（同 0.7 ポイント減）、中小企業支援施策の情報提供や申請支援 24.1%（0.4 ポイント増）の順となった。



6. 適格請求書等保存方式（インボイス）制度について（令和5年10月1日から導入。ただし、円滑な導入に向けた負担軽減措置等が設けられた。）

1) 消費税の適用に関する事項

本則課税事業者が85.2%と最も多く、次いで、簡易課税事業者が11.6%、免税事業者が3.2%の順となった。

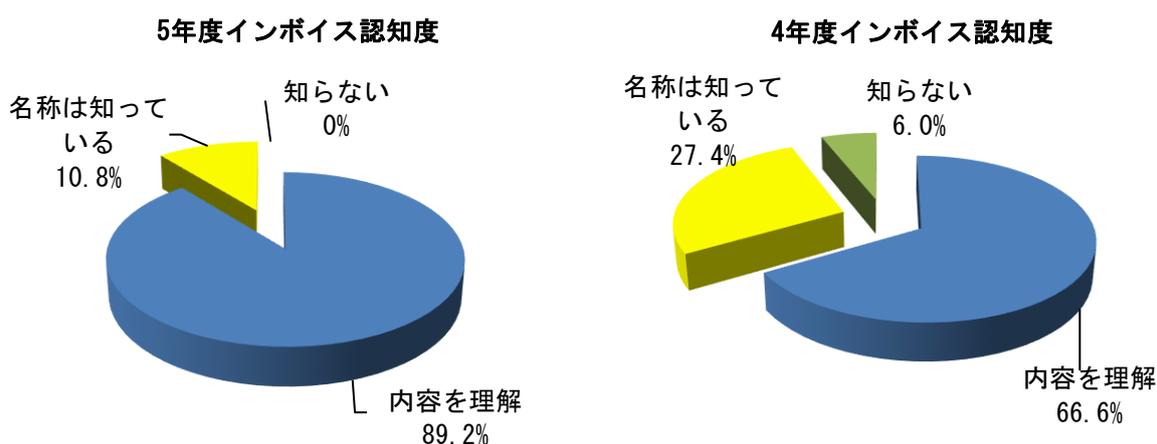


	本則課税事業者	簡易課税事業者	免税事業者	計
5年度	345 (85.2%)	47 (11.6%)	13 (3.2%)	405 (100%)
4年度	227 (76.4%)	41 (13.8%)	29 (9.8%)	297 (100%)

※数値…回答数（割合%）、未回答分を含まない

2) 認知度

インボイス制度の認知度は、内容を理解している89.2%と最も高く、次いで、名称は知っているが10.8%、知らない0%の順で回答。前年調査比で内容を理解している事業者は22.6ポイント増という結果となった。

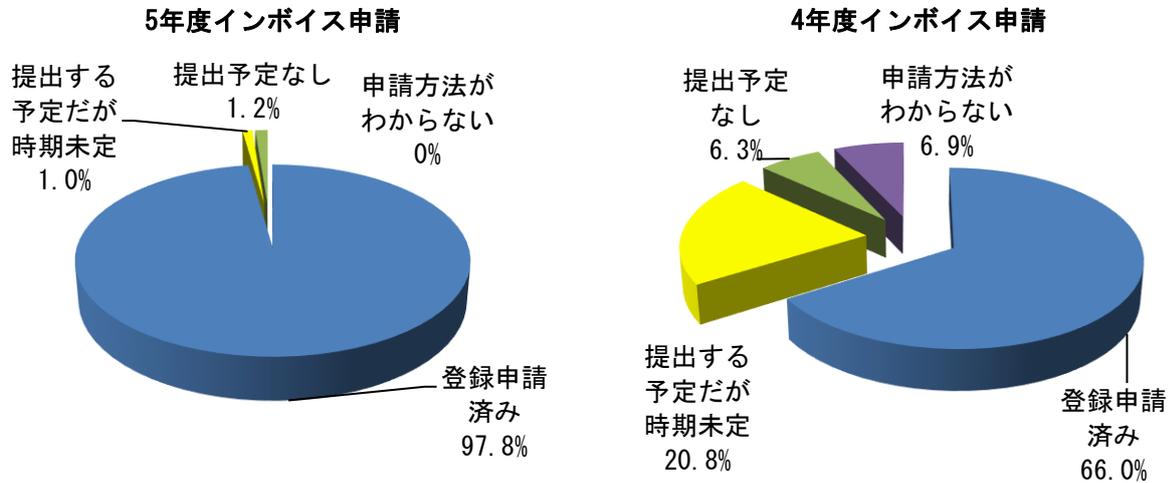


	内容を理解している	名称は知っている	知らない	計
5年度	364 (89.2%)	44 (10.8%)	0 (0%)	408 (100%)
4年度	209 (66.6%)	86 (27.4%)	19 (6.0%)	314 (100%)

※数値…回答数（割合%）、未回答分を含まない

3) 申請状況

インボイス制度の申請状況は、登録申請済み 97.8%、提出予定なし 1.2%、提出する予定だが時期未定 1.0%、申請方法がわからない 0%の順で回答。登録申請済みが9割以上と前年調査比で 31.8ポイント増という結果となった。



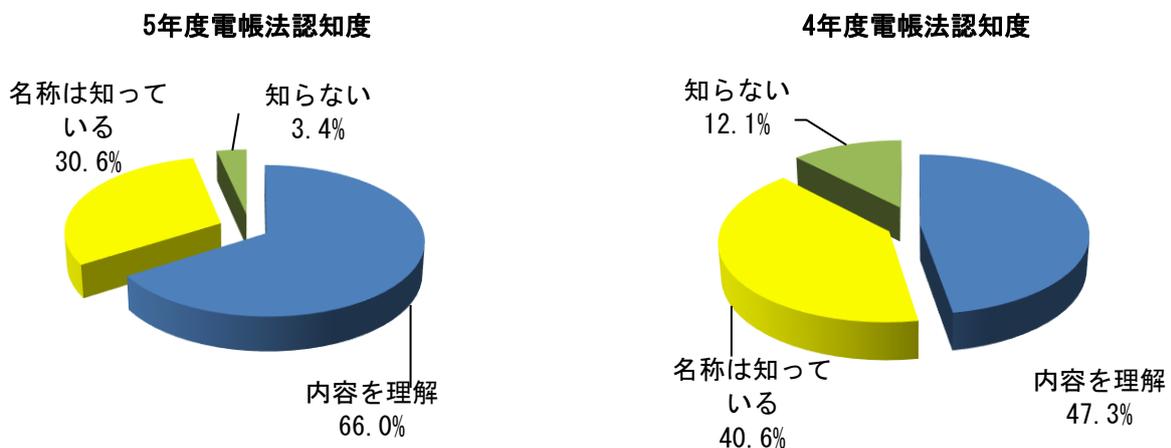
	申請済み	申請時期は未定	申請予定なし	申請方法がわからない	計
5年度	400 (97.8%)	4 (1.0%)	5 (1.2%)	0 (0%)	409 (100%)
4年度	200 (66.0%)	63 (20.8%)	19 (6.3%)	21 (6.9%)	303 (100%)

※数値…回答数（割合%）、未回答分を含まない

7. 電子帳簿保存法について（令和4年1月から導入。ただし2年間の^{ゆうじょ}宥恕措置が設けられた。）

1) 認知度

電子帳簿保存法の認知度は、内容を理解しているが 66.0%と最も高く、次いで、名称は知っている 30.6%、知らない 3.4%の順で回答。内容を理解している事業者が前年調査比で 18.7ポイント増という結果となった。

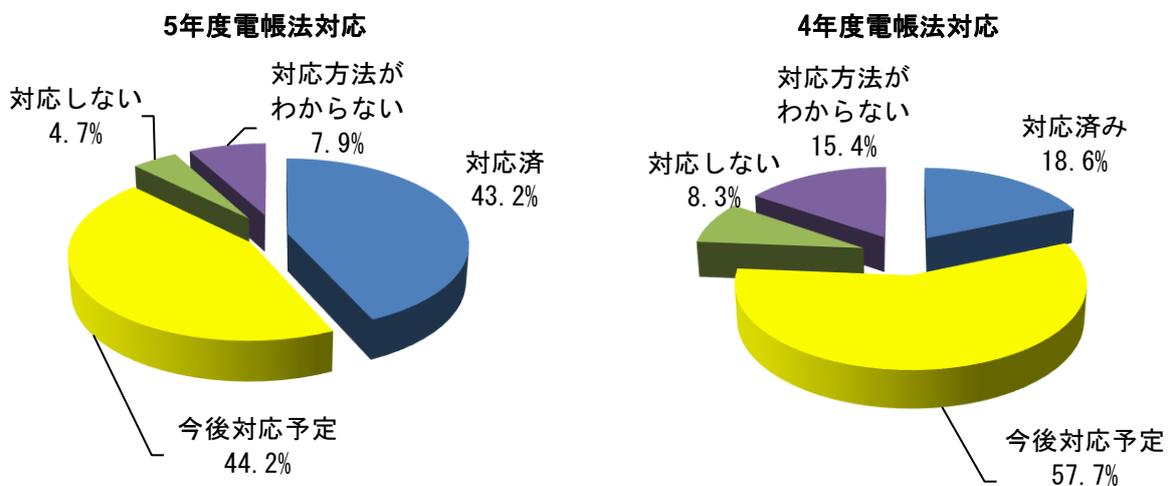


	内容を理解している	名称は知っている	知らない	計
5年度	269 (66.0%)	125 (30.6%)	14 (3.4%)	408 (100%)
4年度	148 (47.3%)	127 (40.6%)	38 (12.1%)	313 (100%)

※数値…回答数（割合%）、未回答分を含まない

2) 対応状況

電子帳簿保存法の対応状況は、今後対応予定 44.2%、対応済み 43.2%、対応方法がわからない 7.9%、対応しない 4.7%の順で回答。今後対応予定が前年調査比で 13.5 ポイント減、対応済みが前年調査比で 24.6 ポイント増という結果となった。



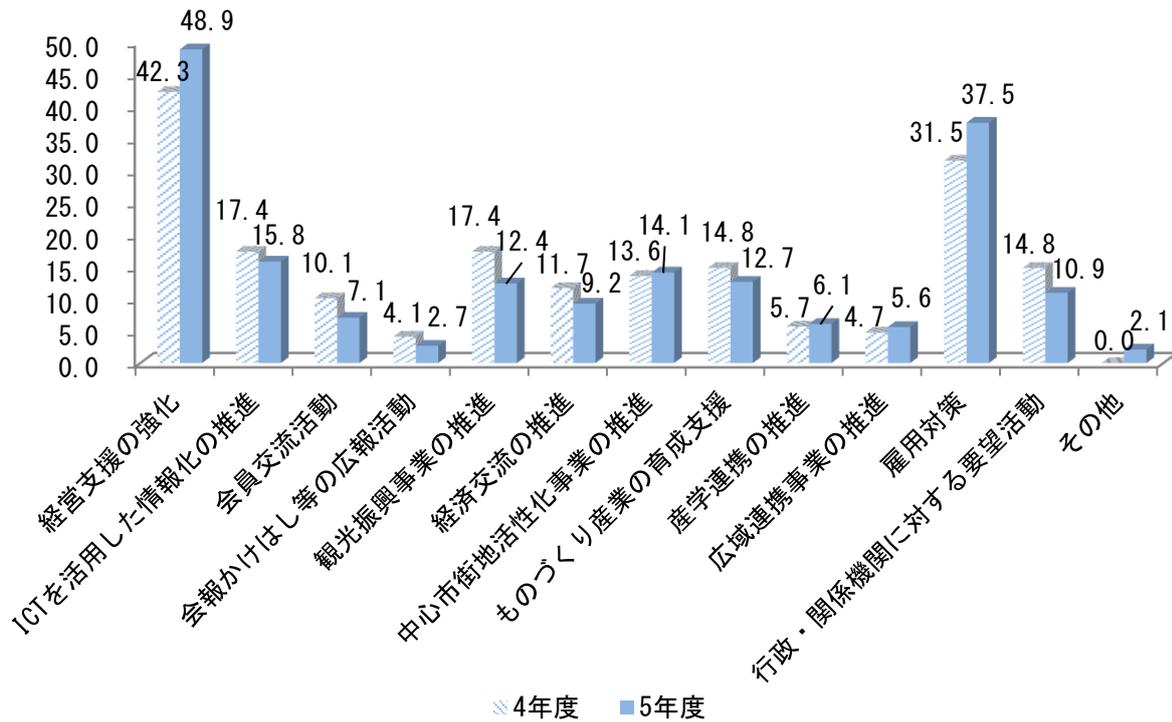
	対応済み	対応予定	対応しない	対応方法がわからない	計
5年度	175 (43.2%)	179 (44.2%)	19 (4.7%)	32 (7.9%)	405 (100%)
4年度	58 (18.6%)	180 (57.7%)	26 (8.3%)	48 (15.4%)	312 (100%)

※数値…回答数（割合%）、未回答分を含まない

8. 今後、当所へ望む事業（複数回答）

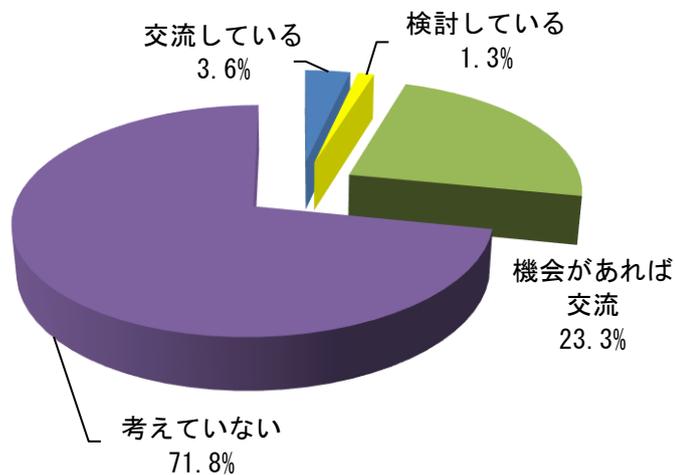
一層強化を希望する事業は、経営支援の強化や雇用対策、ICT を活用した情報化の推進

商工会議所に一層強化を希望する事業については、経営支援の強化が 48.9%（前年調査比 6.6 ポイント増）と最も多く、次いで雇用対策が 37.5%（同 6.0 ポイント増）、ICT を活用した情報化の推進が 15.8%（同 1.6 ポイント減）の順となった。



9. 神戸市の企業とのビジネス交流

神戸市の企業とのビジネス交流は、交流を考えていない71.8%、機会があれば交流したい23.3%、交流している3.6%、検討している1.3%という結果となった。



	交流している	検討している	機会があれば交流	考えていない	計
5年度	14 (3.6%)	5 (1.3%)	91 (23.3%)	281 (71.8%)	391 (100%)
4年度					

※数値…回答数（割合%）、未回答分を含まない

■経営課題アンケート調査 具体的記述・意見要望（具体的記述）

【5. 今後、当所へ望む経営支援】

- ・特に必要としていない
- ・経済活動の活性化
- ・地方の中小・中堅企業の規模でも活用できる支援・助成制度の拡充を希望

【6. インボイスについての課題等】

- ・事務作業が増加、内容が複雑すぎる
- ・一律の消費税にしてほしい、面倒
- ・制度を理解していない事業者が多い
- ・やっちはいるが、この制度は不要だと思う
- ・口座引落しやECサイトでの購入など領収書を入力するのが困難
- ・インボイス対応のための業務量が増加
- ・無駄
- ・免税事業者との取引
- ・免税事業者から仕入れた場合の消費税の対応
- ・煩雑な事務作業のため、会計・税理士事務所や公務員の人件費増加につながっていると思う
- ・小企業は生き残れない
- ・取引先対応、事務煩雑化、システム対応
- ・非常に手間がかかり、人手を必要とする。国会議員に対しても同様にやってもらいたい
- ・登録番号を記録することに生産性が無い
- ・とにかく、めんどくさい
- ・消費税調整額の過不足
- ・煩雑
- ・インボイス非登録フリーランスへの対応
- ・取引先が未申請の場合が散見される
- ・経理が煩雑で書類の確認作業（登録番号、合計対価と適用税率、消費税額が一枚の請求書にまとめて記載されていない場合もあり、確認作業が大変）、インボイスの請求依頼などに大変時間を要する。取引業者によっては仕入税額控除ができず消費税の負担が増して辛い
- ・何もかも課題がありすぎる
- ・システムの導入が必要か否か
- ・事務経費の増加

【7. 電帳法についての課題等】

- ・紙で送られてきたものまでデータ化するのか。面倒で生産性が落ちる
- ・内容（制度）が難しい
- ・最近知り、事務員を増やす必要があると思い困っている
- ・データは壊れると終わりなので、最終的には紙が間違いないと思う
- ・現在使用しているパソコンの調子があまり良くない
- ・今は何が問題か具体的なことは分からない
- ・対応できる人材がいない
- ・現段階で業務負担が増えており追いつかない
- ・データ保存等の様式等、見本があれば会報でも教えてほしい
- ・電子取引より紙での受領が多く、事務作業が混乱したり時間がかかる
- ・電子で保存するもの、紙で保存するものと両方発生するため、手間が2倍となる
- ・請求書等は紙での対応が多く二重に手間になります
- ・電子保管に関する業務量と対応費用が増加
- ・中小企業にとってコストがかかる以外の何ものでもないと感じる。必要ないのでは？
- ・システムから電子化を進める必要があり人材も必要となってくるため金銭的に負担が生じる
- ・税理士に依頼する予定

- ・一般の事業者が理解できないうちに法律が変わり、対応できない心配がある
- ・事務手続を複雑化することが中小零細事業者への圧迫となっている
- ・コンピューター上で訂正できてしまうので信用できない
- ・事務負担が増え、デジタルツール（ソフト・ハード）に支出する分、対応が困難
- ・税理士より説明を受けている
- ・手間が物凄く増えた
- ・よく分からない。細かいところは未解決
- ・事務処理の業務が増えて、事務員の対応力が求められる
- ・取引先対応、事務煩雑化、システム対応
- ・費用がかかる、手間もかかる
- ・紙の方が効率的であり、電子なら何でも便利という考えは捨てるべき
- ・パソコンが故障したらどうしよう
- ・規定も含め自社に合った具体的な対応方法が分からない
- ・経理上、紙保存と電子データ保存が混在し管理が複雑になる。電子取引データの保存方法に悩む（クラウドやハードディスクなど、複数のバックアップが必要かどうか）
- ・始まってみなければ分からない
- ・紙とデータの混在、会社によって仕様が違うのでそちらの管理も必要になる
- ・粗方理解しているが、対応方法が把握できないのと、それに関わる経費負担が課題

【8-1. 今後、行政への要望について】

○各種給付金、金融支援、経済施策

- ・雪対策の助成または補助を考えてほしい
- ・建物建設の補助金等を充実させる
- ・入校生に対する文科省（大学生等）学校と同等の奨学金や学費支援
- ・仕事が増えるような補助金などをもっと増やしてほしい
- ・一般常用旅客自動車運送業に対して、介護業界並みに助成金を出してほしい
- ・雇用を増加または給与引き上げ（賃上げ）した企業に対する補助金・助成金制度の創設
- ・資本金1億円以上の会社にも助成金を
- ・国や県等の金融支援制度や補助金支援制度等の幅広い周知や案内、手続きの簡素化
- ・少子化や高齢化、コロナ等によって個人事業は大変な状況になっており、周りはシャッターだらけ。大きな金融支援をお願いしたい
- ・貸しはがしではない支援方法を金融機関ができるような支援
- ・中小企業などが安定する支援をしてほしい
- ・県が誘致した七戸の木材工場の商品を自社グループで使用し、県の木材関連会社を買えないので、買える窓口がほしい
- ・地方の企業は、度重なる法改正により人件費をはじめとする経費増を余儀なくされているが、少子高齢化による地方市場の縮小や仕入価格上昇など経営上プラスになる要素が少なく非常に厳しい経営環境が続いている。国・自治体には社員の賃金を上げられるよう、地方市場に活力を与え、中小企業もっと儲かる施策を期待
- ・経済を活性化してほしい
- ・大胆な産業復興策
- ・国に対して、海外に資金提供をし、国内では増税していることは、変更の余地があると感じる。県について、人口減少対策と経済発展は、主に観光分野に注力するのが即効性があると思う
- ・景気回復
- ・創業支援も大切だが、いま頑張っている中小企業が生き残っていくための支援も引き続きお願いしたい
- ・人口増加・消費拡大に尽きる
- ・若い人が青森で生活することが楽しいと思えるまちづくり。若い人が働ける全国チェーン（東京ディズニーランドや観光客がくるもの）がきてほしい

○減税、公共料金減免、物価・燃料費高騰等対策

- ・減税
- ・消費税廃止
- ・全体的に税率を下げてほしい
- ・社会保険料を下げてほしい
- ・国民の意見を無視している。ペーパーレス化のため、金融系の全てのものが異常な値上がりをしており、このまま IT ばかりだと働く場所がなくなる
- ・造林単価の見直し
- ・消費税込みの契約を見直し、価格転嫁に関しても理解いただきたい
- ・電気料金を下げるように、電力会社に働きかけてほしい

○インボイス等の国の施策

- ・インボイスにしても電帳法にしても専門がいるわけではないので、通常の仕事に加えて慣れるまで大変。中小企業でパソコンをそれだけ使いこなせているのだろうか。国が推し進めたのであればもっと指導があっても良いのでは？
- ・インボイス後の雑務拡大はどうする。あまりに無責任だ
- ・インボイス制度は免税事業者をなくすべき。電帳法は国でシステム化し、各企業へ運用を促すべき
- ・インボイス・電帳法は廃止するよう強く国に要望すべき。日本経済が萎縮し経済力の低下にしかない
- ・インボイス導入して中小企業にメリットあるのか？業務が増えたが、慣れたら良くなるのか
- ・対応するための PC ソフトを公開の無償ソフトを提供してほしい

○雇用対策、人口減少対策

- ・人材不足、除雪オペレーター不足
- ・事業を運営するための人員確保に苦慮している。働き手を増やす施策を期待
- ・人口減少はどの分野の企業にも大きな打撃で、将来の見通しに危機感があり、不安材料となっている。人口増加計画をもっと取組んでほしい
- ・残業上限の引き上げ
- ・中小・小規模事業者が子育て世帯のフレックスな勤務体系の利活用と短時間労働者の活用により人材不足の解消につながる取組みを支援してほしい
- ・地域活性化の取り組み(人口減少等)
- ・人・子どもへの投資に力を入れてほしい

○その他

- ・企業誘致の促進
- ・病院の立地場所よりも充実した医療機器と優秀な人材の確保を望む
- ・市街化調整区域の古いルールの変更。事業を次世代が承継しても、ルールが変わらない現状が一番困っている。県・市議会議員に相談したが進展しない
- ・建設業界で、予定価格が少ない上に入札回数が3回で工期延長なしはおかしい。公共事業の入金が遅すぎるため、立替負担も考慮してほしい
- ・冬季の観光活性化
- ・国民が減っているのに行政がスリム化しないのはナンセンス
- ・行政手続の簡素化、減税、財政出動
- ・色々なことをシンプルにしてほしい
- ・誘客等でも基礎となりうる駅前再開発に期待したい
- ・事業承継支援センターに登録しているが、紹介される件数が無いので増やしてほしい
- ・自分たちのやりやすいように改革を進めているが、私たちの事務能力では付いていけない
- ・大規模会社と小規模会社を一律にしないでほしい。行政の対策に不要な資金を必要とするだけで何の保障も見返りもない
- ・確実に身に成る進め方をしてほしい

- ・中小企業は決められたインボイス等にきちんと対応しているが、国会議員は報道されている通りとすれば、裏金問題等、腹立たしく、自民党を解党してほしい
- ・事業、対策において、人件費の割合が多く手間ばかりがかかる事業、計画はやめて、目的にしっかりお金を出して欲しい
- ・何でも回答が遅い
- ・要望している間に社会情勢が激変するであろうから、自分で対応している
- ・期待していない
- ・行政を信用していない

【8-2. 会議所の事業等についてより一層の強化を希望する事業、意見・要望】

○経営支援の強化

- ・ウッドショック後、住宅着工が減り売上が減り、利益が出ない状況。経費削減や利益を出すなどピンポイントのアドバイスがほしい。税理士は当たり前のことしか言わないので…
- ・県の再生支援を受けているため、金融機関から新規借入ができないまま、数年の不況やコロナ禍をしのいできた。製造工場を長く維持するためには、設備等が不可欠であり、今後も様々な補助金や助成金に期待している
- ・地方企業には厳しい経営環境が続いているが、更なる支援活動の強化を希望する企業は多いと感じる。今後とも支援をお願いしたい

○人口・雇用対策

- ・少子高齢化・人口流出対策
- ・人口増につながる事業や人口減少対策
- ・人口減少対策として、新しく住民となる人たちへのメリットとして、所得税の減免などの提案を提案してはどうか。冬季降雪期の除雪の支援を市職員のボランティアレベルではなく、JRの除雪要員の確保のような方法で、12月から3月までの期間雇用で対応出来ないものか？
- ・人口増加・人づくり等の町の賑わいづくりを強く推進していただきたい
- ・少子高齢化、人口流出といった社会問題に対する施策について、一層検討いただきたい
- ・人手不足に対応するための雇用対策が重要ではないかと考える
- ・働き方改革(週休2日)による人件費の増加
- ・大卒の就活生を受け入れられるように、国・県から助成金を出してほしい。1人につき、年間120万円~180万円など。例えば、ある程度以上の金額の公共建物建設については、地元ではなく大手建設会社が親となり、6対4等となる。この場合、資材はほとんど大手建設会社の仙台支店発注となり、地元からは購入されない。このような現状、いつまでたっても潤わないのでは？
- ・雇用対策において、専門分野に応じてシルバー世代の人員募集等
- ・若い人が地元に残って活躍できるよう対策の更なる強化をお願いしたい

○中心市街地活性化事業の推進

- ・空き店舗が多すぎる。イベントが少ない
- ・パーキングばかりで空き店舗が活用されていない。冬にベイブリッジの下で何かイベントはできないのか？
- ・雪が多くても住みやすい・働きやすい街づくりは青森市の経済活動にも大きな影響を与えると考えられる。洋上風力発電基地設置(2025年完成予定)に伴う木材港の埋め立てにあたり雪捨て場がなくなるとの情報があるため、西部地域の新たな雪捨て場の確保は急務であると考えられるため、行政にぜひ要望して欲しい

○ものづくり産業の育成支援

- ・地元産業の活性化
- ・地方のものづくりをバックアップしてほしい

○行政・関係機関に対する要望活動

- ・減税
- ・産学連携の実例を知りたい
- ・冬の生活が楽になるような省エネ住宅補助、雪処理関連の補助
- ・インボイス・電帳法の廃止を国に強く要望すべき

○会議所活動

- ・ねぶたに匹敵するくらいの青森ならではの冬イベントを構築
- ・各種情報提供
- ・広報誌等紙媒体の電子化により経費削減し、他事業へ費やしてほしい

○その他

- ・大規模な建物建設にも市内業者が関われるようにする
- ・大手メーカーの事業誘致に力を入れてほしい。工場等があると雇用が増え、人口流入が期待できる。また、鉄道の駅の増設等、インフラ整備も進めてほしい
- ・青森の地域は業種を問わず全体的に接客態度、言葉遣い、おもてなし力が足りないと感じる機会が多く、県外客からもクレームを聞くことが多い。インバウンド対応も含めた、接客教育を強化すべきだと考える

各位

青森商工会議所

令和5年度「経営課題アンケート調査」

当所の事業運営に際しましては、日頃よりご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、青森商工会議所では、企業を取り巻く経済環境が変化中、会員企業が抱える経営上の課題等を把握し、会員の皆さまの声を今後の会議所活動に活かすため、標記調査を実施しております。
 調査票ご記入後は、お手数でも12/25日(月)までに、FAX(017-775-3567)にて当所にご返送くださるようお願いいたします。また、本アンケートは青森商工会議所ホームページからの回答も可能ですので、ご協力くださいますようお願いいたします。<https://forms.gle/2wRFFMTYcs1dR4vK7>

【ご回答にあたってのお願い、調査対象等】

- ・ご質問は全部で3ページございます。ご回答はそのまま3枚をFAXでお送りください。また、青森商工会議所ホームページからもご回答いただけます。<https://forms.gle/2wRFFMTYcs1dR4vK7>
- ・本調査は、集計・分析結果のみを公表、その他目的外の使用はいたしません。
- ・本調査の対象は、議員事業所、部会幹事、小規模企業(マル経利用者)、特定商工業者等です。
- ・調査票は、重複して送付される場合もございますが、ご回答は1通のみお願いいたします。
 ※調査内容は中小規模企業の経営課題が主ですので、大手企業・金融機関等につきましてはご回答の必要はございません。

問1. 貴社の業種について

【※該当する項目に○を付してください】

- (1)製造 (2)建設 (3)卸売 (4)小売 (5)飲食 (6)運輸 (7)情報通信
 (8)金融保険・不動産 (9)宿泊 (10)サービス (11)健康福祉 (12)その他()

問2. 従業員数について

- (1)0~5人以下 (2)6~10人以下 (3)11~20人以下 (4)21~50人以下 (5)51人~

問3. 今年度の売上(見通し)は、2022年度(2022年4月~2023年3月)と比較してどうですか。

(※決算期が3月以外の事業所を含め、概算の売上比較で、また、個人企業の場合は、1月~12月期でご記入ください)

- (1)増加する・・・(割合：①1割未満、②1割以上2割未満 ③2割以上3割未満、④3割以上4割未満
 ⑤4割以上5割未満 ⑥5割以上)
 (2)不変
 (3)減少する・・・(割合：①1割未満、②1割以上2割未満 ③2割以上3割未満、④3割以上4割未満
 ⑤4割以上5割未満 ⑥5割以上)

問4. 今年度の経常利益(見通し)は、2022年度と比較してどうですか。(※個人事業所は、所得金額でご記入ください)

- (1)増加する (2)不変 (3)減少する

問5. 現在、貴社が直面している経営上の課題は何ですか。(複数回答可)

- (1)売上不振 (2)事業資金調達 (3)人件費の増加 (4)原材料・仕入価格の高騰 (5)電気料金の値上げ
 (6)燃料価格の高騰 (7)事業承継 (8)人材の不足 (9)人材の育成 (10)新技術・商品開発
 (11)価格競争の激化 (12)働き方改革 (13)ICT化・DX化 (14)価格転嫁
 (15)その他()

問 6. 直面する経営上の課題に対し、貴社ではどのような対策を講じていますか。(複数回答可)

- (1)新規取引の開拓 (2)新商品開発・新分野進出 (3)国・県等の金融支援制度の活用
(4)既存借入の条件変更 (5)求人活動の実施 (6)人材の育成 (7)在庫調整の実施 (8)経費の削減
(9)働き方改革の対応 (10)情報の収集 (11)補助金の活用 (12)特に対策は講じていない
(13)ICT化・DX化 (14)価格転嫁 (15)その他()

問 7. 当所では、中小企業の経営支援を重点事業とし、金融支援事業をはじめ、さまざまな支援を実施しておりますが、今後一層の支援を望むものは何ですか。(複数回答可)

- (1)経営安定・金融支援 (2)人材確保・育成への支援 (3)経営力向上への支援 (4)販路開拓・マーケティング支援
(5)新分野への進出支援 (6)事業承継への支援 (7)中小企業支援施策の情報提供や申請支援
(8)経営革新支援(経営戦略の作成等) (9)事業再生支援(改善計画作成、金融調整等)
(10)価格転嫁対策 (11)事業継続計画(BCP)の作成支援
(12)その他()

問 8. 令和 5 年 10 月 1 日に導入された適格請求書等保存方式（インボイス）制度についてお伺いいたします。

【適格請求書等保存方式（インボイス）制度とは】

仕入税額控除（課税売上から課税仕入に関する消費税を控除すること）を受けるための制度です。消費税を納める必要のある企業や個人事業主はもちろんのこと免税事業者にも影響があります。インボイス制度導入による改正により懸念されているのが、「適格請求書」を発行できない事業者からの仕入れは「仕入税額控除」ができないという点であり、年間の売上高が 1,000 万円未満で消費税の免税事業者となっている事業者はこれまでの取引を継続してもらえない可能性が出てきます。

- (1)貴社は以下のうちどれに当てはまりますか。
① 本則課税事業者 ② 簡易課税事業者 ③ 免税事業者
- (2)インボイス制度についてご存じですか。
① 内容を理解している ② 名称は知っている ③ 知らない
- (3)貴社の登録申請状況についてお伺いします。
① 登録申請済み ② 登録申請書は提出する予定だが時期は未定 ③ 提出予定なし（免税事業者のまま）
④ 申請方法がわからない
⑤ インボイス制度に関する課題等がありましたらご記入ください
()

問 9. 令和 4 年 1 月 1 日から導入された電子帳簿保存法についてお伺いいたします。

※電子データ保存の義務化は、令和 5 年 12 月 31 日まで猶予されています。(移行のための宥恕措置)

【電子帳簿保存法とは】

電子帳簿保存法は、社会における高度情報化・ペーパーレス化が進む中で、会計処理の分野でもコンピューターを使用した帳簿書類の作成が普及し始めたため、帳簿書類の電子データ化（電磁的記録）による保存を容認する目的で 1998 年に制定されました。以来、時代の状況に合わせて改正が行われてきましたが、令和 4 年 1 月に施行された改正・電子帳簿保存法では、電子データで書類を受領した場合は、原則電子保存のみと定められたほか、紙で受領した場合に、申請なく電子保存することが認められました。今回の法改正により、電子データで受領した請求書を印刷し、紙で保存するという一般的な管理方法を行うことができなくなり、事業者は、電子データで請求書を受領した際には電子データでの管理が求められています。請求書を紙、電子媒体を混在して受領していることが多い中、これまでの紙での請求書管理から、電子データの管理も求められることとなり、業務負荷が大きくなることが予想されます。

- (1)電子帳簿保存法の制度についてご存じですか。
① 内容を理解している ② 名称は知っている ③ 知らない
- (2)対応状況についてお伺いいたします。
① 既に対応済 ②これから対応予定 ③対応しない ④対応方法がわからない
- (3)電子帳簿保存法に関する課題等ありましたらご記入ください
()

問 10. 今後、国や県、市へ期待する事業やご提案、対策について行政等への要望がございましたらご記入ください。

[]

問 11. 当所では商工業者のため、地域経済振興のためにさまざまな事業を実施しておりますが、より一層の強化を希望する事業は何ですか。(複数回答可)

- (1)経営支援の強化 (2) ICT化・DX化の推進 (3)会員交流活動 (4)会報かけはし等広報活動
(5)観光振興事業の推進 (6)経済交流の推進 (7)中心市街地活性化事業の推進
(8)ものづくり産業の育成支援 (9)産学連携の推進 (10)広域連携事業の推進 (11)雇用対策
(12)行政・関係機関に対する要望活動 (13)その他()

※上記についての具体的な内容および会議所活動全般に対するご意見・ご要望についてご記入ください。

[]

問 12. 令和2年3月にフジドリームエアラインズ(FDA)青森-神戸線が就航し、神戸市を起点とした西日本エリアとのビジネスチャンスが拡大しています。そこで、青森県では、神戸企業と県内企業によるビジネス交流推進を目的として、人的ネットワークの形成や新たなビジネスモデルの構築など新たな取組みを進めており、当所といたしましても、会員企業の皆様に直行便を活用したビジネス交流を進めていただきたいと考えております。つきましては、今後の事業展開の参考とすることを目的として下記設問にご回答いただきますよう、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

神戸市の企業とビジネス交流(商品仕入れ・販売、コラボ企画等)を行っていますか?

- (1)交流している (2)検討している (3)機会があれば交流したい (4)交流を考えていない

事業所名 _____ 担当者名 _____

※ご協力ありがとうございました。本調査は、集計・分析結果のみを公表、その他目的外の使用はいたしません。
※ご回答については、このまま3枚FAXでお送りください。また、青森商工会議所ホームページからもご回答いただけます。<https://forms.gle/2wRFFMTYcs1dR4vK7>

FAX送信先 ⇒ 017-775-3567 青森商工会議所

■本件問合せ先：青森商工会議所 中小企業相談所・経営支援課 (TEL：017-734-1311)